すべての原発いますぐなくそう！全国会議

NAZEN 通信

第161号
2026.9.15発行
カンパ50円

発行：NAZEN 事務局
東京都杉並区上荻 1-24-17 丸華ビル 3F
nazen.info@gmail.com

中国への核戦争阻止　高市打倒！
11•1 労働者集会–11•22 芝公園へ

トランプ政権はイランへの爆撃を再開、米軍の敗勢は濃厚で、これがさらに残虐な無差別空爆と経済制裁となっている。ホルムズ海峡封鎖も対中国包囲網の目的は日々明らかとなり、米国内の軍需産業は自動車大手などの協力体制でフル稼働し中国への侵略戦争が進められている。

アメリカが自ら作ってきた戦後秩序を破壊・再編を目的とした戦争に打って出た背景は、アメリカ自身の危機がある。ビリオネアと言われる特権階級が、労働者を貧困層へ突き落として生み出され、5%未満が60%の富を所有するまでになり、選挙にも多額の資金で多大な影響を与える。若い世代は戦争にも選挙にも怒りを持ち「Z世代は反戦運動に再び火をつけるだろう」と若者向け雑誌で語られる。何よりICE（移民・関税執行局）には元軍人や極右が入って移民排斥反対運動への銃殺による圧殺、激しい反発で内乱的状態だ。アメリカの労働者と連帯し、戦争を止め社会を変える時にきている。

アメリカの中国侵略戦争を最前線で担うことを買って出ている高市政権は、安保三文書見直しで非核三原則の実質解体に向かっている。維新の「見直し案」に「開きが大きく驚いている」などと演出しながら、実は維新に対して「踏み込んだ内容」を自民に代わって出すように要請していたことが暴露されている。こんな三文芝居をしながら広島・長崎の地を踏んだなどどうして許せるか。何よりもこの核は中国の人々に向けられることになる。絶対許してはならない。

アメリカでは「NO KINGS」を掲げたデモが続く

アメリカ次世代原発への84兆円規模の投資、最終処分場候補地指名、島根原発3号機審査完了など、核武装の偽装形態から公然とした核武装への歴史的転換をかけた原子力産業生き残り策が無理やり進められ、柏崎刈羽では発電機の潤滑油に水が混ざるなど事故必至だ。ヒロシマ・ナガサキ、フクシマを繰り返すな！

《もくじ》

◆米戦略、戦術核の実戦投入軸に転換　世界核戦争の危機に立ち向かおう　…2ページ
◆米サウジが原子力協定　ウラン濃縮も推進　対中国核包囲網へ核ドミノ誘発　…3ページ
◆労働者の国際連帯で戦争止めよう　11•1労働者集会へ　動労千葉•関委員長　…4〜5ページ
◆9•9甲状腺がん裁判　東電「甲状腺がん増えてない」　新橋アクション　秋山　…6ページ
◆原発トピックス　一ヶ月のできごとまとめ　…7ページ
◆東海村ツアー写真報告　＆　スケジュール　…8ページ

米戦略、戦術核の実戦投入軸に転換

世界核戦争の危機に立ち向かおう

アメリカ帝国主義（米帝）は、ホルムズ海峡をめぐってイランへの攻撃や経済制裁をエスカレートさせている。それ自体、世界的な戦争の危機を拡大するものである。しかも米帝は、中国への侵略戦争の戦略からイランとの攻防を展開している。８月末時点でも、「米のイラン制裁、中国標的」（８月２６日付「日経」）と報じられるほどだ。米帝による中国侵略戦争―核戦争の危機が日増しに深まっている。

実戦想定した短射程・高性能の核兵器

米ＮＢＣニュースは８月上旬、戦争省のナンバー３のコルビー国防次官（政策担当）が、短距離の戦術核兵器の使用を想定した新たな核戦略の草案を作成していると報じた。中口との局地戦を想定し、短射程の戦術核兵器の配備を重視する内容だという。国防総省が２６年１月に公表した国防政策全般の指針となる「国家防衛戦略（ＮＤＳ）」では、明確な記述は省かれている。それほど重大な問題を持ち越して、戦術核使用指針の「ツメ」をやろうとしているのだ。

従来の米国の核戦略は、敵国の核兵器を先制攻撃により大規模破壊することを想定し、長射程の戦略核を重視してきた。一方の戦術核は、「冷戦」後に廃棄の対象となり、開発も長年停止されてきた。戦争省が草案を作成している新たな核戦略はこれを転換し、戦略核中心から戦術核中心にシフトする。核使用が従来より現実的になったのだ。

すでに米政府は、核兵器の維持・開発にかける予算を増やしつつある。２０２７年会計年度（２６年１０月～２７年９月）案は前年度比３５％増の２７４億ﾄﾞﾙ（４・３兆円）を計上した。要求額は１０年前の３倍だ。実際に使用できる短射程で高性能の戦術核の開発と配備に死活をかけているのだ。

世界で実戦配備の核弾頭４０１２発

２５年６月、米帝とイスラエルによるイラン核施設への攻撃は、核使用への歴史的な踏み切りだった。米口の新戦略兵器削減条約（新ＳＴＡＲＴ）は２６年２月に失効し、核拡散防止条約（ＮＰＴ）再検討会議も５月に成果文書を採択できずに決裂。世界は野放図な核軍拡競争に突入した。

ストックホルム国際平和研究所の２０２６年版報告書によると、実戦配備済みの世界の核弾頭は１月時点で推計４０１２発となり、前年比１００発増えた。米口中英仏に加え、インドも新たに実戦配備を始めた。実戦配備済みのうち２１００～２２００発は弾道ミサイルに搭載され、高度な即応態勢にあるとみられる。いつでも発射できるという恐るべき状態だ。

非核三原則を解体し、核武装狙う高市

こうした情勢下、日本もまた核武装の策動を強めつつある。昨年１２月には、内閣総理大臣補佐官・安全保障政策担当の尾上（おうえ）定正が「日本は核兵器を所有すべきだ」との考えを示した。尾上は高市とともに『国力研究』の共著者であり、高市の側近中の側近である。高市らの本音が日本の核武装であるのは明白だ。マスコミはこの事実を報道せずに、小泉進次郎防衛相が核兵器について「タブーなく議論すべきだ」との発言を取り上げるばかりだ。

高市政権は、年内に安保関連３文書を改悪しようとしており、とくに非核三原則の「持ち込ませず」を解体しようとしている。米軍の核を公然と日本に持ち込み、日米で核を共有し、それをもテコにして日本の核武装を進める魂胆だ。

これに合わせて、７月には原発建て替えの公的融資を可能にする改定電気事業法が成立した。８月６日、広島での被爆者から要望を聞く会では、高市首相が「原発の活用と次世代革新炉の開発を加速したい」と踏み込んだ。原発は核兵器材料を作り出すためだ。日本が保有するプルトニウムは２５年末で約４４・４ﾄﾝ。日本の核武装を止める運動をいよいよ強めよう。（事務局）

米とサウジが原子力協定　ウラン濃縮も推進

対中国核包囲網へ核ドミノ誘発

7 月 22 日、米政府はサウジアラビアとの原子力協定締結を公表した。米ウエスチングハウスなどが原発を輸出するが、設計から廃炉まで 100 年に及ぶ戦略的商談は数兆円規模の事業となる。日本や UAE など 20 以上の国や地域がアメリカとの原子力協定を結んでいる。

重大なのは、通常盛り込まれている「ウラン濃縮と使用済み核燃料再処理の権利放棄」を今回は除外することだ。２年間の共同調査の後、米企業がサウジ国内にウラン濃縮施設を建設するという。ウラン濃縮能力の確保を希求してきたサウジ側に応え、アメリカは核兵器生産技術を与えることになる。

◎イスラエルとの関係正常化が条件

米トランプ大統領は、これをイスラエルとの関係正常化を意味する「アブラハム合意」への参加が条件と強調する。パレスチナへのジェノサイドが続いている今、それを認め、イスラエル国家を承認せよということだ。核兵器の拡散を辞さずにイスラエルの孤立を打開し中東支配を立て直そうとしている。

そもそも、イラン攻撃の理由は「ウラン濃縮を放棄しない」ということではなかったのか。イランは核査察を受け入れていたにもかかわらず、次回の交渉を待たずに国の代表が孫娘も巻き込み爆殺された。サウジアラビアは NPT 加盟国でありながら、査察を受け入れる追加議定書に未署名の国だ。アメリカに敵対するのかしないのかで平然と二枚舌を使うトランプのやり方は絶対に許されない。アメリカによる核技術の拡散は、中東における核ドミノを誘発している。

◎対中国の核包囲網

今回の原子力協定が急がれた背景には、中国やロシアとの原発受注競争があったという。米国内の原子力産業を盤石なものにするためにも数兆円規模の原発輸出を確保しに行ったという点も決して小さくないが、アメリカが中国への侵略戦争を決断している中、対中国の核包囲網を作っていく凄まじい攻防が繰り広げられているということだ。

もともと原発は、ウラン鉱石入手ルートや核技術の供与も含めた核ブロックを形成することによって、軍事同盟の大きな柱となってきた。まさに対中国の核包囲網を形成するものとして、原子力協定や原発輸出をめぐる激しい衝突が繰り広げられている。

◎日本もウラン濃縮に突進

日本もまさにこうした関係の中にある。岸田政権の際に行われた日米首脳会談においては「ロシア産原料を使用しない濃縮ウラン能力への官民投資を促進」と確認されている。スリーマイル事故から衰退してきたアメリカの核技術をあらゆる手段で維持し、対中国の核包囲網を作り上げる必死の対応がある。

日本では年内にも行われる安保三文書改定前倒しの中で非核三原則の見直しが盛り込まれると報道されている。小泉防衛大臣は「タブーなく」核武装について議論すべきと語り、核武装の主流となっている原潜の導入にも意欲を語っている。

青森のウラン濃縮工場は、昨年 11 月に 11 年ぶりに原料ウランを受け入れたが、今年１月には遠心分離機の圧力低下などの異常が確認され、濃縮設備の一部で運転を停止している。青森を拠点とする核燃サイクルはまさに米日の対中国核包囲網、日本独自の核武装のアキレス腱として焦点になってきている。核燃サイクルを解体しよう。（事務局）

国境を超えた労働者の団結で戦争とめよう

国鉄1047名解雇撤回！　11・1 労働者集会へ

9月5日に開催された動労千葉を支援する会の総会における、11月集会を呼びかける関委員長の報告、さらに解雇当該の中村副委員長の発言を抜粋・転載します。

◎東京高裁が証人却下の暴挙

7月16日、１０４７名解雇撤回裁判の第３回控訴審で東京高裁・阪本勝裁判長が井手・深澤の証人申請を却下してきました。国家権力は裁判長を飛ばして交代させ、公開の法廷で決定されたことをひっくり返すなど、前代未聞の暴挙です。

しかし、これは私たちの闘いが本当に核心を突いているということの現れでもあります。国家権力である裁判所が、建前も投げ捨ててでも証人採用を止めるために、阪本を送り込んできたのです。地裁判決では機動隊まで用意して反動判決を下し、みんな血を流しながら排除された。署名運動を拡大し、控訴審では毎回の裁判に200名を超えるデモをやり、警備法廷を撤回させ、結審を阻止して証人を求め展望を切り開いてきました。

ただちに裁判長を忌避して、東京高裁は8月6日付で却下の決定を出してきました。２週間で却下を決めてきたということです。却下理由には「証人採用の必要性を認めていたとまでは言えない」と書かれています。法廷で行われたことの真実まで隠ぺいするのかという話です。1月の法廷では東裁判長が「証人採用したら静かに聞いてくれ」とまで言ったのをこの耳で聞いてます。

現在、裁判長の忌避は最高裁で争っていますが、これも早期に打ち切ろうとしてくると見て、こちらもそれに負けない構えで断固反撃に立ち上がりましょう。

◎戦争国家化の出発点

国鉄分割・民営化から39年をこえましたが、動労千葉は「国鉄1047名解雇撤回闘争」という形で今も闘いを継続しています。仲間の解雇を撤回させるためでもありますが、国鉄分割・民営化は、国鉄だけでなく、全ての労働者に向けられた戦後最大の労働運動解体攻撃でした。戦争国家化に向けた攻撃であり、日本における新自由主義攻撃の出発点でもありました。だから、ここまで闘い抜いてきたんです。

私たちが闘いの中で暴き出した真実は、裁判所でも証人を呼んで事実調べをやるしかないと言わざるを得ないものでした。動労千葉組合員も全員が採用名簿に載っていたのに、それを直前になって排除したこと。その排除の基準を指示・決定したのがJR設立委だったこと。

すでに名簿から排除した基準が不当労働行為であることは最高裁で確定しています。今の焦点は、その犯人がJRであったかどうかです。それを調べるには、真実を直接知っている井手・深澤の証人尋問をやる以外にありません。

十分な審理を行わずに判決を出した場合、「審理不尽」という上告理由になるそうです。東京高裁を署名と闘いの力で徹底的に追い詰めて証人尋問を実現させましょう。国鉄闘争勝利をともにかちとりましょう。

◎発展する国際連帯は希望

トランプによるイラン再攻撃、いまも続くガザ虐殺―アメリカ帝国主義は中国の体制転覆を狙う侵略戦争に踏み切り、高市政権はこれと一体化して安保３文書改定、改憲へと突き進んでいます。この侵略戦争にも改憲にも断固反対し、国会前に集まる怒りの声と結合して、戦争への道を突き進む高市政権を打倒する闘いが求められています。

今こそ労働組合が「反戦」の先頭に立たなければならない情勢です。今ほど労働運動の変革が求め

られているときはありません。強い決意を込めて2026年11•1全国労働者総決起集会を開催します。

今年の集会は「国境をこえた労働者の団結で戦争を止めよう！」をメインスローガンにして闘います。世界戦争を阻止しようという場合、労働者が国境を超えて連帯し、闘いにたちあがる以外にありません。民主労総との20年を超える連帯をはじめ、11月集会運動は画期的な国際連帯を切り開いてきました。国鉄闘争の闘いの中で、オーストラリアにも連帯が広がっています。

民主労総の旭硝子支会は、非正規職として解雇されて、その解雇を撤回させ、正規職として職場に戻るという、歴史的な勝利を勝ちとった組合です。その組合が動労千葉を招待してくれた理由は、改めて旭支会として労組の団結をどう強化し闘っていくのかということを考えて、動労千葉の闘いの歴史や経験から学びたいということでした。連帯を継続し、強化したいと考えたからだといってくれました。さらに連帯を強化していきたいと思っています。

１１月集会運動は、みなさんと共に作り上げてきた運動です。国鉄分割・民営化攻撃と非妥協的に闘い続けてきた国鉄闘争の地平もそうです。この闘いは、困難な情勢の中で、私たちが全力でつかみとった労働運動変革へのかけがえのない手がかりです。その闘いを今こそ発展させたいと決意しています。ぜひ大結集に向けて、ともに闘ってください。この闘いの新たな発展への新たな出発点として成功をかちとりましょう。

そして、大行進運動が11月22日に予定している全国反戦集会を１１・１と一体で大結集をかちとりましょう。

中村仁副委員長（解雇当該）

自分たちは国鉄に何もわからず入って、労働組合に入って運動していましたけども、国鉄分割・民営化がきた時に、仲間が職場を去らなきゃいけないなんてことを絶対に許さないと立ち上がった。ただただ怒って、動労千葉の団結があったからストライキが打てた。

今職場には怒りがあるはず。戦争反対の怒りも。これを束ねるのは国鉄闘争をやってきた人たちだと思うんです。これは我々の責任でもある。だからこそ、1047名解雇撤回闘争にも勝利しないといけない。裁判をひっくり返す力を労働運動で作り出さなければと思います。物販が皆さんの地域の力になっているという話を聞いて、我々がそういう力になって返していく。支援の恩に応えるためにも勝利まで闘いをやめない。

自衛隊も死にたくないし、国のために死ぬなんてしちゃいけない。今の政治にも責任を取らなきゃいけない。戦争反対で立ち上がる人たちを惹きつけるような運動を一緒にやりましょう。

第19回3・11子ども甲状腺がん裁判

東電の「県の調査で甲状腺がん多発してない」に法廷どよめき

9月9日、子ども甲状腺がん裁判の第19回口頭弁論と支援集会に参加しました。212名が傍聴券配布に並びました。新橋アクションからはMさんとTさんと私3人が参加しました。

「原告・東電双方から、今までの主張をまとめたプレゼンが行われた。傍聴人は終始静粛に傍聴していたが、東電側が『県民健康調査では甲状腺がんは多発していない』と言い切った時には、どよめきが走った」（傍聴に入ったMさん）。

◎原発事故との因果関係は明らかだ

弁護士意見の冒頭に原告８さんの「私が受けてきたものは構造的暴力です。命より国や企業の都合を優先する中、私たちの存在はなかったことにされていると気づきました」という言葉を引用し、原告とともに闘う立場を明確にし論述に入りました。

「福島第一原発事故後、青年達の間に通常の臨床発見率の数十倍の甲状腺がんが見つかっている」こと、「事故とこれら甲状腺がん発症との因果関係は明らかである」ことを事実とデータにもとづいて論証しました。そして「線量が100ミリSvを超えなければ甲状腺がんを招来させる医学上の証拠はない」「検査で多くのがんが見つかっているのは、検査による被ばくとは無関係のがんの前倒し発見と生涯治療の必要のないがんの発見（スクリーニング効果）にすぎない」とする被告側主張を徹底的に論駁しました。

県の甲状腺検査は、国家の意を受け「不安を抑える」目的で、「一次検査」「二次検査」「穿刺吸引細胞診」が「過剰診断」にならないようにハードルを設けたものです。しかし1巡目（11〜13年）で116人、2巡目（14年〜15年）で71人、7巡目まで、「悪性ないし悪性疑い」判定は集計外も含めれば417人になる。手術を受けた人は最低でも357人。疫学的原因確率は95％超になるそうです。過去の公害裁判でも広島の裁判においても、全然低い確率で勝訴しているそうです。この裁判で、国と東電は戦後の大衆的運動の一切をぶち壊すような悪辣ででたらめな強行姿勢をあらわにしています。2巡目以降小児甲状腺がんが多数発見されている事実を前にしても、国家に買収されて「スクリーニング効果」だ「潜在がん」だ「必要のない手術」だったと主張する人たちは医者でもないし科学者でもない。

◎原告と連帯し学習を

こうした東電の強硬姿勢とデタラメな主張に対して、これまで、立ち上がった原告に連帯し、ともに準備書面を読み、運動を続けてきた傍聴席が「どよめいた」のも当然のことです。

詳しくは『第61準備書面」や黒川さん『消された初期被曝』を読みましょう。被告側主張の根拠となる『UNSCEAR2020報告書』とは、「被曝はなかった」ことにする目的で、日本政府が7000万円も金を出し、御用学者と専門企業にデタラメなデータとデタラメな推論をさせた『ガセネタ』です。怒りを燃やし原告と連帯し国家暴力と対決していこう。

次回は12月2日午後14時です。『波打ち際に足跡を残す』自主上映全国40カ所で行われるそうです。

米日帝国主義による中国侵略戦争阻止と一体で、反戦反核反原発の闘いを進めよう。

（新橋アクション　秋山）

原発トピックス

26年8月12日～9月11日

安全対策費、電力11社で6・6兆円

福島原発事故後の各原発での安全対策費が、電力１１社の総額で少なくとも６兆６千億円に上ることが分かった。物価高の影響で昨年から微増。１３年当初と比べると６・６倍に。東京電力と日本原子力発電は金額を示さなかったため、２５年までと同額とみなした。審査中の８基では今後、規制委から追加の対策を求められ、費用が膨らむ可能性も。テロ対策施設の費用も計上できていない。膨らみ続ける原発の費用は、最終的には電気代を通じて消費者が負担。（８月１８日　朝日）

長岡市長が柏崎刈羽の不祥事に苦言

柏崎刈羽原発の不祥事に、長岡市の磯田達伸市長は「季節ネタのように出てくる」と苦言を呈した。運転員が同僚のＩＤカードを使って中央制御室から退室した問題。今回の不適切な事案は２月にあり、東電が公表したのは８月７日。東電との安全協定に基づいて長岡市にも７日に報告があった。市長は東電に対し再発防止を申し入れ、「不本意な事案だ。同様の事案を二度と起こさない、不祥事の根絶にしっかり取り組んでもらいたい」と口頭で求めた。（８月２０日　新潟日報）

高市首相、広島被爆者を前に原発活用を熱弁

高市氏が６日の平和式典後の「広島県被爆者７団体代表から要望を聞く会」で、「こういう意見交換の機会を増やしたい」と述べ、原発の積極利用を説いた。「エネルギーの安定供給が必要だ。原子力発電の建て替えと次世代革新炉の開発を加速したい」。「黒い雨」被爆問題や手付かずの在朝被爆者支援が課題になっている中、「安全な核分裂、核融合、新型で小型の原発を目指す」と語ったのに呆れた。（浅野健一　アカデミックジャーナリスト／８月２４日　たんぽぽ舎メルマガ）

東海第二の工事完了２８年１０月以降に

日本原電は、東海第二原発の再稼働に必要な安全対策工事の完了時期を、今年１２月から２０２８年１０月に延期すると発表した。延期は４度目。当初２１年３月の完成を目指していたが、新型コロナウイルス感染拡大などで延期を繰り返した。２３年には建設中の防潮堤に施工不良が見つかり、時期を今年１２月に変更。原電は鋼鉄製のくいを打ち込むなど新たな設計や施工の方針を提案。規制委審査会合でおおむね了承された。必要な手続きを進めて工事再開の予定。（８月２８日　時事）

浜岡廃炉作業、14件で不適切な費用請求

中部電力は廃炉作業中の浜岡原発１、２号機をめぐり、事実でない工事記録をもとにした不適切な費用請求が１４件あると発表した。各社は廃炉にかかる資金を確保できるよう、経産省所管の「使用済燃料再処理・廃炉推進機構」に積み立てておく。問題があったのは、中部電が２４年度の廃炉費用の証拠として機構に提出した１４件の書類。工事請負会社の報告書の写しを出す際、機器や量を書き換えたり、記入がなかった日付や印影を加えたりしていた。（８月２８日　朝日）

常陸大宮に核ごみ文献調査、経産省申し入れ

原発の運転に伴う高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定を巡り、経産省は第１段階となる文献調査の実施を茨城県常陸大宮市に申し入れた。実施されれば全国５例目で、国が自治体へ申し入れたのは東京都小笠原村に続き２例目。鈴木定幸市長は「個人的には受け入れに前向き」とし、市議会の意見を聞いて最終判断する。選定までに文献、概要、精密の３段階の調査を計２０年程かけて行う。文献調査は資料から活断層の状況などを２年程度で調べる。（９月１日　茨城）

8・22 東海村反核ツアー、東海村集会に行ってきました！

8 月 22 日、東海村において開催された「STOP ！　東海第二原発の再稼働　いばらき大集会」に合わせて、「止めよう東海第二原発　首都圏連絡会」が開催した東海村反核ツアーに参加してきました。

チャーターした観光バスはほぼ満杯となる盛況ぶりで、行きは自己紹介などを行いながら東海村へ。集会の前に東海村の現地調査を行いました。

まず向かったのは JCO 事故の現場。99 年 9 月 30 日に、核燃料を製造する工程において、規定を超えるウラン溶液をバケツで直接注ぎ込むという考えられないずさんな作業が行われ、臨界に達したウランによって 3 名の作業員が被曝しました。DNA が破壊され、皮膚や内臓を更新する細胞を作れずに生きながら朽ちて死に至った放射線被曝の凄まじさを強調する説明でした。工場向かいには、住民訴訟にたった大泉夫妻の経営していた工場の建物が今も残されています。

さらに、東海第二原発をバス内から視察し、再処理工場前へ。現在は廃止措置が進められているとされていますが、放射性廃棄物が貯蔵され、何が行われているのかも公表されず、東海第二原発で事故が起きれば複合大事故になる超危険な場所です。

その後集会に参加、農業者を先頭に福島原発事故への怒りが語られる集会が勝ち取られました。予定されていたデモは線状降水帯の大雨によって中止となりました。（事務局）

スケジュール

■１０・４新宿反戦デモ

日時：10 月 4 日（日）13 時～

場所：新宿駅東口広場

主催：戦争・改憲阻止！大行進

■ 11・１全国労働者総決起集会

日時：11 月 1 日（日）12 時～　※終了後デモ

場所：浅草公会堂ホール

主催：動労千葉 / 国鉄闘争全国運動 / 改憲・戦争阻止！大行進

■中国侵略戦争阻止！ 11・22 全国集会・首相官邸大デモ

日時：11 月 22 日（日）13 時～　※ 14:25 デモ出発

場所：芝公園 23 号地集会広場

主催：改憲・戦争阻止！大行進